

たまの市議会だより

Line up

No.240

- 13名の議員が市政をたずねる！ 2～14ページ
- 新議長・副議長のご紹介 15ページ
- 市民と議会との意見交換会（議会報告会） 16～17ページ
- 11月臨時会、12月定例会で決まったこと 18～20ページ

市議会の開催予定：2月19日～3月23日 ※日程は変更となる場合があります。

2026

2



アザラシふれあい体験の様子
(渋川マリン水族館)

一般質問



様々な視点から
市民の安心・安全のためのまちづくりを

公明党 森本 宏子



柴田新市政の取り組み
について

議員 市長が公約に掲げるウェルビーイングは、WHO憲章において、健康の概念として定義されている。心身の健康維持のためには睡眠が不可欠であり、心身の回復や記憶整理、気分の調節、免疫機能の維持等、生活の質を高めるものと考えられるが、市民への睡眠教育を通じて、ウェルビーイングなまちづくりを進めていくことについて、市長の所見を伺いたい。

市長 心身の健康を保つ上で睡眠は非常に重要であり、その意義を市民や子どもたちに広く周知する必要があると考えている。自身も睡眠不足を感じる中、時間管理を含めた日々の生活を整えていく必要があると考えており、睡眠時間だけでなく、睡眠の質も高めることへの教育も非常に重要であるため、機会を捉えて発信を行い、教育の機会を広げ

ることについても考えていきたい。

市行政の取り組みについて

議員 ①出産後の女性が安心して社会参画できるためには、産後の健康管理について社会全体が正しく理解し、安心して授乳や搾乳ができる環境整備が重要である。令和7年3月定例会において、新庁舎で授乳、搾乳できる環境について質問を行ったところ、授乳室は搾乳室としても利用可能であり、分かりやすい表示や啓発に努めるとの答弁があったが、新庁舎における搾乳も可能な授乳室整備の進捗状況について伺いたい。

②飼いのいない野良猫の無秩序な繁殖により、鳴き声やふん尿等を原因とする苦情が生じている。令和3年度に実施した地域猫の保護に関するクラウドファンディングの成果により、地域猫を巡る市民の負担感軽減されつつあるが、課題

の解消には継続的かつ持続可能な取組が必要である。令和5年12月定例会においても質問を行ったが、今後の取組方針について所見を伺いたい。

総合政策部長

①現在整備を進めている新庁舎においては、1階に授乳室を設置する予定としており、授乳室を必要とする市民が安心して利用できるよう、什器備品の選定等を進めているところである。また、安心して搾乳が行える環境とするため、搾乳での利用が可能であることを案内表示により明示する方向で検討を進めており、新庁舎の整備を通じて、安心して子育てができるまちの実現に寄与していく。

市民生活部長 ②野良猫への対応については、特定的人物による不適切な餌やり行為の抑制が最も効果的であることから、今後も対象者に対する指導を引き続き粘り強く実施する方針である。クラウドファンディン

グについては、前回実施時に生じた課題等を踏まえ、現時点では活用を予定していないが、助成制度の内容や規模等を含め、現在検討を進めているところである。

高齢者支援の取り組み
について

議員 緊急通報システムについて、本市では、単身世帯の高齢者等が急病や災害等の緊急時に迅速かつ適切な支援を受けられるよう、緊急通報装置の給付又は貸与を行っている。令和7年10月31日現在、本市人口は5万3,234人で、単身世帯は全体の11.9%を占めており、家族や知人、地域住民による見守りも行われているところであるが、本市における現状の取組内容及び課題について伺いたい。

健康福祉部長 緊急通報システムは、緊急時にコールセンターへ24時間365日いつでも通報が可能で、近隣の家族等の登録協力が駆けつけられるほか、必要に応じて救急車の手配

を行うなど、安心・安全な在宅生活のためサービスを提供している。令和6年度の利用者は80人で、利用者数が年々減少傾向にあるが、協力員の確保や通報時の連絡不達が課題となっているため、今後、協力員の条件緩和等の対応を行うとともに、協力員に対し、委託業者の電話番号を登録するよう周知を行っていく。

その他の質問事項

- ・「未来の宝」子どもたちの教育全般の取り組みについて
- ・女性の健康支援について



緊急通報装置

一般質問



市花「つつじ」

市長 新市民会館、文化ホールの必要性につ

いて、
かと思うが、所見を伺
いたい。

具体的な取組は考えてい
ないが、今後、そうした機運
の高まりや必要性などを勘
案し、研究していきたい。

議員 本市の象徴として、
市花はつつじ、市木はばべ、
市魚はめばると制定してい
るが、市の鳥は制定してい
ない。都会でも過疎地でも
なく、特化した華やかさは
ないが暮らしやすく安らぎ
がある本市のイメージに合
うため、きじばとを本市の
鳥として制定してはどうか。
地域振興部長 市の鳥につ
いて、現在、制定に向けた

市の鳥を制定しては？



好機を捉え、市民の要望に今応えるべき

ステップアップ 高原 良一



市民会館の建設計画に
着手すべきでは？

議員 令和2年3月に旧市
民会館が供用停止となり、
本市には文化ホールといっ
た文化施設がない状態が続
いているが、いまだ市民か
ら建設を求める声は多い。

市民センター・公民館・
集会所の今後について

2年半前は、大型の公
共施設の建設工事が続
いていたため、財政状
況の推移を見守るべき
との雰囲気であったが、
現在は、議員から、複
合施設として市民会館
を建設する検討を求め
る意見が出るなど機運
が高まっている。市民
会館の建設計画に着手
していい時期ではない
かと思うが、所見を伺
いたい。

いては、本市の将来のまち
づくりを考える上で重要な
課題と受け止めており、令
和4年度に調査を開始し、
令和5年度は県外施設の視
察、昨年度は、県外施設の
調査や視察のほか、市民と
考える機会として建築学か
ら見た市民・地域交流施設
の講演会を行った。今年度
は、これまでの調査研究結
果や財政見通しを踏まえ、
議会や市民との議論を深め
る必要があると考えてお
り、文化芸術の関係者等と
の意見交換会を予定するな
ど、今後、新市民会館の位
置づけや検討の論点を整理
し、基本構想の策定に取り
組みたいと考えている。

議員 ①市民センター窓口
業務を廃止した際、市民セ
ンターや公民館の施設をど
うするかという協議に対し、
当局より、今後は地域の拠
点として充実を図り、申出

があれば施設を地域に移管
すること、申出がない場合
は施設建て替えを行わない
ことや児童数減少の状況を
鑑み、学校の空き教室を利
用していきたいとの説明が
あった。これまで地域から
移管申出のあった施設はあ
るか。また、小・中学校の
統廃合により大きく状況が
変わっており、廃止される
学校は公民館移転のために
施設を残そうとしているの
か、所見を伺いたい。

教育次長 ①これまで地域
から公民館施設の管理を移
管してほしいとの申出は受
けていない。また、小・中
学校の再編に当たり、廃止
される学校の校舎や跡地の

②集会所として、市所有の
集会所が21施設、地区所有
の施設が86施設、部屋が提
供されている施設が1施設
ある。以前から、市所有の
集会所について、公平性の
観点から、地区への移管を
進めるとしてきたが、修繕
等の負担が伴う移管を希望
する地区はなく、進んでい
ないと思われる。市所有の
集会所21施設について、地
区に移管できない間は市が
修繕を継続し、希望があれ
ば建て替えを行うのか伺う。

利用については、市長部局
で一定の方針を定め、全庁
的な観点から検討すること
としている。検討に当たっ
ては、公民館以外の用途も
含めた行政目的での利用の
ほか、地域や民間事業者の
利用の可能性も含め、市議
会や地域の意見を聞きなが
ら、各施設の状況を踏まえ、
総合的に考える必要がある。
地域振興部長 ②今年度策
定した玉野市公共施設マネ
ジメント指針において、今
後地区への譲渡が困難な場
合、耐震性がなく老朽化が
進んでいる施設について、
施設廃止や地元負担による
大規模修繕等も視野に検討
を進めることとしている。

その他の質問事項

施設ごとに設置経緯や使用
状況等が異なり、修繕や建
て替え等についても一律の
ルール適用は難しい面もあ
るため、現在、できるだけ
早期に施設を使用する地区
コミュニティ団体や関係課
等と協議・検討を行い、集
会施設ごとの維持管理計画
を策定するよう考えている。

・地域猫の不妊・去勢手術
への助成について

一般質問



国の政策を待つだけでなく、
様々なデータを駆使した再始動を

次世代 宇野俊市



農林水産省のオーガニック
ビレッジ推進と、玉野市の
取組を質す

議員 有機農業の生産から消費までを一貫して、農業者だけでなく事業者や地域内外の住民を巻き込んだ地域ぐるみの取組を進める市町村をオーガニックビレッジという。玉原小学校では、農林水産省が推進しているこの取組をいち早く取り入れており、食育の推進を通じて、子どもたちが有機野菜はおいしいと実感できているとのことである。本市は、今後どのようにオーガニックビレッジに取り組んでいくのか、所見を伺う。

産業振興部長 有機農産物の生産には、農薬や化学肥料を使用しないことによる生産コストや手間の増加、収穫量や品質の安定性、販路の確保などの課題がある。また、オーガニックビレッジ推進には、生産から消費まで一貫した地域ぐるみの取組が必要となることから、

農家の減少、高齢化が進む中での担い手の確保や、一定規模の有機農作物の供給が可能となる産地づくりなどが課題となる。有機農業により生産された農作物には一定の需要があると認識していることから、引き続き本市農業の実情を踏まえた取組を検討していきたいと考えている。

玉野レクリエーション総合
開発(株)の経営状況を質す

議員 瀬戸大橋カントリークラブを運営する玉野レクリエーション総合開発株式会社は、平成29年5月に会員の承認を得て、岡山地方裁判所の認可の下、再生計画を履行中である。この民事再生において、瀬戸大橋カントリークラブの会員は、約34億円の債権の放棄を行ったと聞き及んでいるが、正確な数値を伺う。また、同社の株式の40%を有する玉野市は同社の筆頭株主であるが、民事再生時の負担

のほかに、同社の再建のために行った支援があれば併せて伺いたい。
産業振興部長 民事再生によって会員が債権放棄した金額については、約33億6,000万円と聞いている。また、本市は、民事再生法に規定する民事再生計画のつとめた応分の負担のほかに、特段の支援はしていない。

玉野市の失われた30年は、
類似団体に比べて、(目的別)商工費が1/2以下にある

議員 ①本市の財政状況類似団体(※)比較カードにおいて、目的別の商工費が類似団体と比べて約半分以上であることが、玉野市の失われた30年の要因である。自治体の財政状況によっては、過去の公共事業の借入金、起債の返済や社会保障費などの義務的経費の負担が重く、商工費などの投資的経費に充てる予算を抑制

している場合等があるが、本市ではどのような理由が考えられるか、所見を伺いたい。
②産業構造の違いとして、商工業比重が低いこと、類似団体との類似の限界があることが、決算カードにおける本市との比較分析を困難にしていると考える。商工費の内訳について、商工費の具体的な事業内容、例えば企業立地支援、中小企業融資、観光PR、特産品開発を比較し、どの項目で差が出ているかを特定できるか伺いたい。
財政部長 ①商工費の構成割合に財政状況が及ぼした影響については、本市においては、これまで行財政改革による事務事業の見直しなどに取り組み、商工費を含む消費的経費を抑制した結果、構成割合が低下する要因の一つになったと考えられる。

している場合等があるが、本市ではどのような理由が考えられるか、所見を伺いたい。
②産業構造の違いとして、商工業比重が低いこと、類似団体との類似の限界があることが、決算カードにおける本市との比較分析を困難にしていると考える。商工費の内訳について、商工費の具体的な事業内容、例えば企業立地支援、中小企業融資、観光PR、特産品開発を比較し、どの項目で差が出ているかを特定できるか伺いたい。



市内企業見学バスツアー

産業振興部長 ②事業内容については、経済状況や社会情勢などにより変化していくものと認識しており、他団体との比較は困難である。本市においては、市内

事業者や関係団体へのヒアリングや会議等を通して把握したニーズを踏まえ、課題に応じた必要な事業へ予算要求を行うなど、適正な予算配分に努めてきた。また、近年では、市内事業者の人材確保や地元就職につながる取組として、マリン玉野産業フェア、小学生を対象とした市内企業見学バスツアー等を開催し、人手不足の解決に向けた事業を進めている。

その他の質問事項

・玉野市新庁舎建設に関する疑義を質す

※類似団体…国勢調査をもとにした人口と産業構造(産業別就業人口の比率)によって市町村を分類し、同じ分類となった全国の市町村のこと。

一般質問



教育サポートセンター

教育サポートセンター移転について



多文化共生の文化を地域で醸成するため、市としての取組を求める

瀬戸の会 村上光江



議員 ①発達障がい者に対する支援について、子どもから大人まで全ての市民を対象に支援できるように、市としてのさらなる体制づくりが必要と考える。特別支援学級に在籍している児童・生徒数は全国的に増加傾向であり、教職員の配置についても調整に苦慮しているものと認識している。発

達障がい者の家族にも気づきを支え、関わりを育む、理解を広げる、安心につなげるように支援することが重要と考えるが、本市の支援担当課及び対応における課題について、所見を伺いたい。

②教育サポートセンターの移転について継続的に求めてきた中で、宇野地区への移転案も検討されたが、実現には至っていない。昨年、施設付近に新設されたバス停についても、便数の少なさや乗り継ぎの不便さから利用者は少数である。また、人目のつかない場所が適切との意見があるが、他市では市街地への設置事例も多い。本市における不登校児童・生徒数が増加傾向にある中、子どもに関する政策を先送りせず、期限を定めて利便性の高い場所への移転を判断すべきと考えるが、所見を伺いたい。

教育長 ①本市における発達障がい者とその家族への支援は、福祉政策課、こどもみらい課、学校教育課、就学前教育課が中心となり、各部署が連携し、対応している。現状の課題として、周囲の理解不足により、特性を把握しながらも適切な支援に繋がっていない事例が挙げられる。今後も発達障がいに対する理解促進を図るとともに、既存の連携体制を継続し、早期の支援に向けた取組を充実させていく。

市長 ②教育サポートセンターの移転については、現在の機能や役割を維持しつつ、利用者の特性等を考慮した利便性の高い場所への移転に向け、検討を進めているところである。移転先の選定にあたっては、利便性に加え、利用者の安全確保や施設環境等についても十分考慮し、学校再編による跡地利用を含めた具体的な候補地の検討を重ねている。现阶段で移転時期の明

示は困難であるが、早期実現に向けて取り組んでいくよう考えている。

外国人との共生社会をめざして

議員 ①特定技能制度の導入により、本市においても多くの外国人が居住しているが、行政として、外国人労働者を受け入れるだけでなく、市民や外国人が安心して生活できるよう共生施策を推進していくことが重要と考える。現状では、自治会の加入や回覧板などの慣習、ごみ出しルールの不知により、地域コミュニティで問題が生じていると認識しているが、本市に居住する外国人住民と地域コミュニティとの関わりや現状の取組について、所見を伺いたい。

②本市に居住する外国人の災害対応について、外国人の居住実態が近隣住民に共有されていないという事例を認識しており、消防や警察に情報が共有されているのか危惧されるところである。本市における外国人の災害対応に関する現状と課

題について伺う。

地域振興部長 ①本市在住の外国人の多くは在留期間が限られた特定技能実習生であり、受入れ企業の寮等に居住していることなどから、地域コミュニティとの関わりは限定的である。一方で、地域と企業が連携し、地域行事を通じて交流を深めている事例もあり、今後はこうした事例を広報誌やSNS等で発信し、意識啓発を図るとともに、地域住民と外国人が相互に交流できる多文化共生の場づくりに努めていく。

②災害対応の現状として、外国人の人数等の情報が市や地域住民に十分共有されていないことが、災害時の迅速な支援活動への懸念となっている。また、災害対応の課題としては、言語の壁による避難行動の遅れに加え、避難所での文化、宗教上の相違に起因する孤立や混乱が想定される。これらに対処するため、多言語の情報提供、ピクトグラム（※）の活用、生活習慣の違いへの配慮が急務と捉えており、今後も関係機関と連携し、地域の防災力向上に努めていく。

※ピクトグラム…不特定多数の人々が利用する公共施設等において、文字・言語によらず対象物、概念または状態に関する情報を提供する図形。

一般質問



次世代の市民が困ることのない市政運営を

次世代 氏家 勉



市政運営について

議員 ①市民から、柴田市長が1期目に掲げた「玉野、再始動。」は理解するが、2期目に掲げた「玉野、再始動。2・0」については、市長自ら4年間再始動できていないことを認めたのかとの声を聞いている。市長選に関しては、次点との得票差が116票であったことよりも、9,711票の得票にとどまったことのほうが気になっており、単純な比較はできないが、前回選挙との得票差に該当する市民が市政運営に納得していないということではないかと考えている。1期目の市政運営及び今回の選挙の振り返りや感想、反省点を伺う。

している隊員が4年後も活動できるとは限らない。具体的にどのように支援するのか、所見を伺いたい。

③先般、柴田後援会から依頼された地元市議が、広報誌配布のついでとして、複数の自治会長に政策リーフレットを配布した不祥事があった。これにより、玉野市議会として襟を正すよう議員間で調整を行い、代表者会議、議会運営委員会等で十分協議した結果、当事者である議員は役職を辞することとなった。

市民から、当該事案にかかる柴田市長の発言を聞いていないとの意見が出ていたため、市長に詳細な経緯や考え等を伺う。

④令和8年度重点施策提案書の提案事項として、国道430号渋川地区の拡幅整備の県への提案が示されている。渋川1丁目から3丁目においては未整備であり、夏場の交通量の増

加などにより安全な通行に支障が生じていることから、整備を期待する市民の声が届いている。提案内容の実現に向けて、今後どのような対応が可能か伺いたい。

市長 ①市長就任1期目については、全ての世代が希望を持って住み続けたいと思えるまちを目指し、子育て支援や教育の充実など、子どもや若い世代に向けた施策を重点としながら、様々な施策に取り組んできた



国道430号

ところである。子育ての分野では、子ども医療費の無償化の拡大や在宅育児手当の支給などを実施するとともに、教育の分野では、AIの配置、AI型学習ドリルの導入のほか、よりよい教育環境の確保を第一に考え、小・中学校の再編について計画を進めている。

また、産業・観光の分野では、地元企業の魅力発信と瀬戸内国際芸術祭における循環バスの運行などに取り組んだ。こうした取組の結果、徐々に明るい兆しも見えてきたところである。一方、公約として掲げた項目のうち、未達成のものや取組が不十分なものもあり、これまでの取組を充分検証し、必要に応じて見直しを図りながら、2期目の市政運営に当たることが必要だと考えている。

②イノシシ捕獲隊及び捕獲協力隊を増やす方向で進める中、各隊員の高齢化が進んでおり、担い手が限られるといった課題もある。具体的な内容はこれから検討することとなるが、猟友会との関係について改めて見直しや整理を行うほか、捕獲隊や捕獲協力隊に若い世

代が加わる仕掛けなどを進めなければならない。イノシシの個体数減少や共生に向けた具体策について、先進事例や専門家の意見を参考に、関係者等と充分協議や意見交換しながら考えていきたい。

③2期目の市長選に当たり、支援していただける市議に対し、後援会として、政策リーフレットの配布を依頼した。しかしながら、配布手法については話をしておらず、後援会からリーフレットを渡した後の動きについては把握していない。配布手法を確認するなど配慮すべき点があったのではと考えており、今後、同様の機会においては、市民に疑念を生じさせることのないよう十分留意していきたいと考える。

④国道430号は渋川、王子が岳に通じており、市として非常に大切な道路であるため、重要な最優先課題として要望しなければならぬと考えている。現在、県においても、調査結果を踏まえた取組を行うとのことであり、市としても状況を把握しながら実現に向けて努力していきたい。

一般質問

物価高騰対策



持続可能で誰もが心地良く暮らすことのできる玉野市を目指して

公明党 山本育子



取り組んでいる。

防災備蓄品の管理

議員 ①災害が起きた際、

市民が少しでも安心して過ごせるよう、平時から備蓄品を整え、適切に管理していくことは、大切な取組だと感じている。特に、食品備蓄は心身の負担が大きくなる災害時の生活を支える重要な柱であり、国においては、アレルギー対応食品や多様な世帯に配慮した備蓄の重要性が示されている。こうした状況に寄り添った備蓄の充実について、本市はどのような方向性を持っているのか伺う。

②乳児向けの食品の備蓄は、災害時に小さな命を守るための大切な備えである。本市において、公園内の屋外倉庫に乳児用液体ミルクや粉ミルクが備蓄されていると聞いているが、近年の厳しい暑さ

議員 市長が掲げる、全ての市民が自分らしく輝けるウェルビーイングなまちづくりについて、土台となるのは、市民の暮らしが安定し、安心できることである。物価の高騰が続く今、国の重点支援地方交付金の活用については、市民全体を支える視点と特に困難を抱える人を支える視点、この2つを合わせて生かすことが求められる。本市では、どのような物価高騰対策に取り組んでいるか伺いたい。

市長 本市の物価高騰対策については、国の重点支援地方交付金を活用して実施している。自治体が地域の実情に応じて活用可能な交付金については、国において生活者支援と事業者支援の観点で、実施可能な推奨事業メニューが示されているので、国の方針にのっとりつつ、市民全体及び困難を抱える人を支える2つの視点などにも配慮しながら

が、近年の厳しい暑さ

地域振興部長 ①アレルギー対応食品については、国が作成している避難所運営ガイドラインの趣旨を踏まえ、備蓄するアルファ化米はアレルギー物質28品目に対応しており、嚥下機能が低下した人に配慮し、食べやすい形態の食事の備蓄に

や冬場の冷え込みなど、急激な温度変化を鑑み、必要に応じて、保管場所や管理方法を見直す考えがあるか伺いたい。



備蓄用の液体ミルク・粉ミルク

も努めている。今後とも、特別なニーズへの対応を強化し、多様な個人の状況に寄り添った避難所環境の確保を一層進めていきたい。

②粉ミルク及び液体ミルクについて、本市では、メーカーの推奨に基づき、遮熱断熱加工が施された倉庫内において直射日光を避けて適切に保管をしている。気候変動の影響により、現在の保管環境が将来的に悪化することも懸念されることから、保管場所や管理方法の在り方については、必要に応じて見直しを行うべきものと認識しており、より安定した環境下での備蓄管理が望ましいという判断から、現在建設中である新庁舎内の大型備蓄倉庫を活用する予定としている。

市営住宅の持続可能な管理と計画

議員 老朽化により新規入居を停止し、入居者の減少が進んだことで、住民による維持管理が困難になった市営住宅の入居者について、別の市営住宅へ移転を促すことも一つの方法として検討する必要があるとのこと

である。集約という方向性は理解するが、急に移転するよう言われると、大きな不安や負担につながりかねない。今後、移転を促す際の、引っ越し費用の支援等入居者の不安を和らげるための具体的な支援策をどのように考えているのか、所見を伺う。

建設部長 市営住宅について、住民の安全・安心な生活の確保や管理の効率化等の観点から、政策的に移転が必要であると判断した場合には、移転補償等適切な措置を行う必要があると認識しており、過去にも改善事業に伴う移転に当たっては、住民への説明会の開催や移転先への意向調査等を実施している。特に配慮を要する入居者については、現在設立を目指している居住支援協議会の枠組みを通じて、福祉的な視点も含め、必要に応じた支援の検討が肝要であると考えている。

その他の質問事項

- ・ ウェルビーイングを支える職場環境
- ・ 『夢育』でひらく子どもたちの可能性

一般質問



先進的な取組で、よりよい教育環境の充実を

ステップアップ 赤松 通博



市政運営について

議員 ①市長の公約において、少子化が進行する中、安心して出産、子育てができるよう、産前・産後ケアの充実を掲げている。現在本市では宿泊型、日帰り型の産後ケア事業の補助を実施しているが、利用可能な施設は市外に限定されている。市長が掲げる充実策について、補助金の増額や利用回数の拡充を行うのか、たまの病院内に産後ケアを担う診療科を新設するのか、所見を伺う。

市長 ①安心して子育てができるまちづくりを目指し、妊娠期から出産、子育てへの切れ目のない支援を重点的に推進するため、産後ケアは母体の心身の負担軽減に重要と考える。現状、産後ケアは市外施設を利用せざるを得ず、産後間もない

産婦が乳児を伴って外出する際の移動は負担が大きいと認識しているため、市内事業者の確保を目指し、医療機関と協議を進めている。②シーバス、シータクの利便性向上は、非常に重要な課題と認識している。シーバスを幹線、シータクを支線として役割分担しつつ、一体的に運用することを基本とするが、市内中心部でのシータク運行については、既存交通への影響を考慮し、慎重にバランスを検討してきた。今後は、地域公共交通計画の改定に合わせ、交通事業者や福祉事業者等と連携し、市民の意見を反映した上、新たな移動サービスへの導入や乗り場の見直しを再検討し、持続可能な地域公共交通の実現に努める。

便性の向上を通じて、「いつまでも元気で安心して暮らせる健康長寿のまち」をどのように実現していくのか、所見を伺う。

教育と福祉について

教育と福祉の連携については示されていないが、障がいのある児童生徒や保護者への支援のほか、発達障がいの早期発見、早期支援への考え方、また、福祉機関との連携強化について伺いたい。

見、支援及び福祉関係者との連携強化についても、児童・生徒の自立支援に必要不可欠であることから、既存の発達障害者等支援ネットワーク体制を一層整備していく。

②埼玉県戸田市では、教育振興計画における要点を用紙一枚にまとめ、教育施策の基本方針を示している。本市においても、玉野市教育行政重点施策で同様の取組を行うべきと考えるが、所見を伺う。

③玉野市教育行政重点施策については、現時点で一枚にまとめるという予定はないが、教育行政の指針として市のホームページで周知する中で、誰もが内容を容易に把握できるよう、さらなる改善が必要と認識しており、今後、より効果的な周知手法について検討を進める。

③岡山県特別支援学校校長会の前会長と意見交換を行った際、障がいを持たない生徒はチャレンジワークを通じて企業での様々な経験を積んでいるが、市内中学校の特別支援学級に在籍する生徒についても、市内の障がい者施設等で実習を行っている環境整備を求める意見があった。このような機会の創出について検討を求めるところを伺う。

③中学校の特別支援学級における職業体験は、生徒個々の特性や状況に応じて実施しているため、一律に障がい者施設を利用することは困難であり、個別のニーズに応じて各校で検討する必要があるものと考えている。現在のところ実施例はないが、将来の生活や就業への見通しを立て、家族や教員以外の大人と交流することは、社会的自立に向けた貴重な経験になるため、今後は、受入れ可能な施設について学校側へ必要な情報提供を行っていく。

②本市のシーバス、シータク事業は、これまで路線や停留所の見直しが行われてきたが、中心部では民業圧迫への懸念からシータクの拡充が図られず、他地区に比べ乗り場も著しく少ないため、移動手段を持たない高齢者にとって、日常的なタクシー利用に伴う費用が大きな負担となっている。この現状に対する認識と改善に向けた方針、また、利



シータク

議員 ①令和7年度玉野市教育重点施策には、

障がいのある児童・生徒や保護者への支援には、関係機関の連携による切れ目のない総合的な支援体制の充実が必要と考えている。発達障がいの早期発

一般質問

二期目の柴田市政について



多くの市民と市内事業者が、
満足感、幸福感、充実感を得られるまちに

新風つばさ 松本 岳史



議員 ①柴田市長は、2期目において、すべての市民が自分らしく輝けるという1期目より具体的な表現を用いて、ウェルビーイングなまちづくりを目指している。そうした中、市長は新任期に対する抱負の中で、「しせい」を「市政」ではなく、あえて「市勢」と表現しているのはなぜか。また、市の情勢に勢いがあるとはどのような状態と捉えているか、所見を伺いたい。

②前定例会において、新市民会館について、水族館や商業施設との複合施設として建設する提案を行った。宇野港第一突堤など産業振興ビル周辺をイメージして行った提案であるが、産業振興ビル周辺の市所有ではない土地について、用地を獲得できる手法や可能性はあるか伺いたい。



産業振興ビル周辺

市長 ①新任期に対する抱負の中で、「市政」は、地方公共団体として市が住民の福祉向上のために行う行政活動全体を指す言葉として用いている。一方、「市勢」は、人口や産業、住民の活動など、地域の活力といった視点で市勢の発展を目的として玉野市政に取り組む趣旨で使い分けたものである。市に勢いがある状態とは、市民が生き生きと自分らしく輝き、ウェルビ

ーイングな状態にあると同時に、産業が活性化し、市内就業者が増え、多くの移住者や観光客が訪れるなどまち全体ににぎわいのある状態を考えている。

副市長 ②産業振興ビル周辺の土地は、臨港地区に位置し、機能や目的に応じて区域指定する分区のうち、商港区に指定されている。分区は、県条例により、各区分の目的を阻害する建築物、その他の建築物の建設・改築などが禁止されている。そのため、事業内容が商港区の目的に合致し、建築しようとする構築物が禁止されているものでなければ、港湾管理者であり土地所有者である岡山県と協議の上、土地取得の可能性はゼロではないと考える。

教育委員会について

議員 ①玉野市幼保一体化等将来計画において、宇野・玉地区の新たな認定こども園は、令和9年に工事着

工し、現在、宇野幼稚園がある場所に整備する予定となっている。保護者からは、現在の年少児が宇野幼稚園の教育環境下で卒園できるよう、統合実施時期を1年延長し令和12年度とする要望が出ているが、反映されおらず、心配する声が寄せられている。心配の主な原因は、現在の年少児が在園中に工事を行うことによるものと思われるため、事業者に対する仕様書に、民設だからこそ可能な最短の工期を定めることで、園児への影響を回避可能と考えるが、所見を伺いたい。

②国は、令和8年度から全国の小学校で給食費を無償化する方針であるが、制度化は示されておらず、様々な自治体から、具体的な準備に着手できないとの声が上がっているようである。本市において、遅滞なく新年度から無償化が実施されるのか。また、市長は、中学校においても無償化を行う考えであるが、財源は何を充てるのか。さらに、仮に国が示した制度と本市給食費の金額に差異が生じた場合、全額市が負担するのか、所見を伺いたい。

教育長 ①宇野・玉地区における新たな認定こども園については、令和11年度の開園を目指し、現在、保護者の要望をどのように受けることができるか調査を行っているところである。幼保施設の統合については、できる限り子どもや保護者に寄り添った対応が必要と考えている。したがって、現状において確約はできないが、工事時期の短縮の可能性について前向きに実施に向けて進めていきたい。

総合政策部長 ②本市における小・中学校の給食費無償化は、令和8年度から実施したいと考えており、来年度の中学校分の財源は、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の活用も視野に検討を進めている。また、今後、国が示す制度と本市の給食費に差異がある場合、国における議論の内容や経緯を踏まえながら、子育て世帯の経済的負担を軽減し、子育て世代に選ばれるまちを目指すという、本市における給食費無償化の実施目的に鑑み、保護者負担が少なくなる方向で検討を進める必要があると考えている。

一般質問



社会情勢を追い風に、好機を逃さない
ための目標設定と進捗管理が不可欠

新風つばさ 久保本 慎一



いつまでも元気で安心して
暮らせる健康長寿のまちに
ついて

議員 民間バス会社が運航
する特急バスは、市民や観
光客等にとって重要な交通
手段となっている。一方で、
近年は便数の減少や、発着
停留所が玉野市役所前また
は玉橋を起点とする便の増
加により、玉野市役所以西
への影響が大きくなってい
る。市長公約に掲げられた
シーバス、シータクの路線
や停留所の見直しについて
は、特に玉野市役所以西の
地域の利便性向上に重点を
置いた対応が必要であると
考えるが、所見を伺いたい。

地域振興部長 シーバス、
シータクについては、市役
所以西の地域も含め、市民
の要望や利用状況等を分析
し、現在シーバスが運行し
ていない地域への運行エリ
アの拡大、シータク乗り場
の見直しなど、市内全域の
利便性向上に向けて、来年
度に地域公共交通計画の改

定を行う予定である。さら
に、福祉分野なども連携
しながら様々な交通手段を
総動員し、地域公共交通サ
ービスの改善、拡充を図っ
ていきたいと考えている。

未来を築く活力あふれる
まちについて

議員 令和5年4月に策定
された玉野市総合計画には、
産業の振興と継続的な発展
における今後の主な取組と
して、玉野市は新たに進出
可能な工業用地が乏しい状
況であることから、大規模
な用地を必要としないIT
企業やサテライトオフィス
などの企業誘致活動を推進
すると示されている。事業
拡大に伴う用地取得の要望
があった際には後押しして
いくとの発言があったが、
産業用地確保における用地
取得手法について伺いたい。

市長 現状では市が工業用
地を所有していないことか
ら、用地取得の手法として、
新たな工業用地の造成や、

用途地域が工業系の低未利
用土地について、適切な利
用を促す方策、市街化区域
内において、用途地域を工
業系へ変更する等の手法が
考えられる。周辺住民や企
業との調整、法令上の手続
などの課題があるので、規
模や特性に応じた手法を選
択する必要があると考えて
いる。

自分らしい生活や豊かさを
感じる「ウェルビーイング」
のまちについて

議員 ①玉原総合運動公園
には、野球場やグラウンド、
テニスコートや弓道場など、
充実した施設が整備されて
いるが、そこへ向かう交通
手段は限られており、公共
交通でのアクセスは実質的
には困難である。市民が気
軽にスポーツや文化活動に
親しめる環境整備とは、施
設や会場へ誰もが無理なく
アクセスできる交通環境の
改善こそが重要であると考
えるが、所見を伺う。

②現在、本市において
進められている小中学
校適正規模・適正配置
計画では、小・中学校
合わせて12校が廃校と
なる見通しである。学
校の跡地利用に関する
全庁横断のプロジェクト
チームが本年5月に
設置されており、市長
部局及び教育委員会の
15課長により構成され、
情報収集等が進められ
ていると聞いている。
玉中学校と山田中学校
の廃校時期は令和9年
4月と目前に迫っているが、
2校の跡地活用について
どこまで検討が進んでい
るのか伺いたい。



玉野市民総合運動公園（テニスコート）

教育次長

①市内のスポー
ツ施設や文化施設への公共
交通手段としては、主に路
線バスやシーバスであり、
レクレセンターや中央公民
館はアクセスしやすく整備
されているが、ミネルバや
玉原総合運動公園は、平日
は路線バス、シーバスとも
に便数が大変少なく、土日
祝日には運行がないなど、
利便性がよくないのが現状
である。スポーツ施設や文
化施設へのアクセスのしや
すさにも一層目を向けてい

く必要があると考えており、
今後関係各所と意見交換を
進めていきたい。

総合政策部長

②学校跡地
の利活用については、令和
9年度からの学校統廃合を
見据え、来年度中に全庁的
な方針として基本的な方針
を策定する方向で準備を進
めており、基本的な考え方
や進め方などを示すことを
想定している。個別の利活
用の検討は、この基本方針
に基づいて進めることから、
現時点で2校の跡地活用の
検討には着手していないが、
来年度の基本方針策定後に
検討を進めていきたいと考
えている。

一般質問

いつまでも元気で安心して暮らせる健康長寿のまちについて



市民の財産を未来へ継承し、地域の宝として活用するための取組に期待

新風つばさ 齋藤 啓二



議員 市長が述べた新任期に対する抱負の中の、「いつまでも元気で安心して暮らせる健康長寿のまち」の一つ、増加の一途をたどっている空き家対策について、増加する空き家は、景観の悪化や防災上のリスク、地域コミュニティの衰退など、様々な課題を引き起こしている。地域住民や自治会と連携し、空き家の見守りや利活用を進める体制づくりを進める考えはあるか伺う。

建設部長 地域と連携した空き家の見守りや利活用については、県において市町村と連携して空き家対策に関心の高い地域を空き家対策モデル地区に設定して、地域へのコーディネート派遣により、地域住民と共に空き家の利活用を積極的に進める「地域の空き家利活用支援コーディネート派遣事業」を行っている。

今後、地域の機運が高まり、地域が主体となって空き家対策に取り組む際に制度活用の要望があれば、本事業の活用について県と調整し、制度の周知についても、地域住民に向けて積極的に広報していきたい。

未来を築く活力あふれるまちについて

議員 玉野市は、海産物や農産物、加工品など、地域の風土や歴史に根差した魅力的な特産品が数多く存在するが、これらの魅力が十分に発揮されていると言いき、ブランド力の向上や販売拡大に向けた取組が求められている。そこで伺う。

①観光と連携した特産品のPR、駅、フェリーターミナル、道の駅や観光施設での販売、試食について、今後の展望等を伺いたい。

②小規模事業者や高齢の生産者が、ブランド化に取り組みやすくなるような支援策、補助金、研修、マッチ

ングなどはあるのか。

産業振興部長 ①観光と連

動した特産品のPRについては、道の駅みやま公園など市内施設での販売をはじめ、姉妹都市での物産展等での販売を行っている。また、とっとり・おかやま新橋館では、岡山県と連携した共同プロモーションとして販売、試食等を行うなど、都市部の新たなターゲット獲得に向けた認知度拡大、販路拡大にも努めている。今後は、メディアを活用した発信を取り入れながら、本市の特産品の魅力について積極的にPRしていきたいと考えている。

②ブランド化に取り組む支援策として、本市の特性を生かした特色ある農産物の生産、加工及び流通の振興を図る目的として「農産園芸振興対策事業」を実施している。本事業を活用し、雑穀生産組合に対して資材補助や機械導入の補助、またJA岡山玉野花卉部会に対して、産地品種カタログ

作成などの支援をしてきた。また、玉野市特産品協議会において、今年度は番田芋のブランド化に向けて、産官学連携による付加価値の創出に取り組んでいる。

常山城跡について

議員 常山城跡は本市の貴重な歴史的資産であり、観光振興や地域活性化の観点からも重要なスポットである。フリーマガジン玉野人では、常山城物語、化粧地蔵など、地元の歴史スポットがたっぷり紹介されており、観光振興や地域学習の資料としても活用される力を入れた冊子である。

一方で、当局としては、山頂へのアクセスについて対策が進んでいない状況の確認にとどまり、案内板及び山頂休憩所については、機運の高まりに応じて活用策を検討することである。これでは、玉野人5,000部を作成し、PRする意味がないと考えるが、所見を伺いたい。

市長 玉野人という冊子については、瀬戸内



玉野人

海の美しい景色、温暖な気候を生かして自転車のまちづくりを推進する中で、これまで光の当たっていないかった歴史的なスポットを自転車で巡るといった趣旨で作成しており、常山にサイクリングやJRで訪れ、徒歩で登山道を利用して常山城跡を楽しむことを想定している。なお、常山管理道については、施設を維持管理する事業者と道路使用を円滑にするための必要な整備を行うっていく方針ではあるが、機運の高まりに応じてアクセスの向上策についても研究していきたいと考えている。

一般質問



市民満足度を向上させる仕組みづくりを

新風つばさ 小崎敏嗣



2期目の柴田市長による
今後の玉野市について

議員 ①市長の新任期に向けた抱負において、消滅可能性自治体からの脱却や人口減少の歯止め、人口増加に向けた具体的な戦略や社会像をどのように実現するか説明が十分ではなかったと感じている。そこで、人口問題の現状認識や具体的な目標設定に加え、2期目の市政運営において、柴田市長が描く本市の将来像について改めて伺いたい。

②選挙公約の1つである、障がい者への理解促進と社会参加の促進の具体策の中で、市として、ノーマライゼーション(※)の理念普及の促進に努めているとのことだが、障がいを理解するのは非常に難しいため、まずは広く障がいを知ってもらうことが重要だと考えている。ノーマライゼーションの世界をつくる第一歩として、民間企業、病院、学校に対し定期的に理念の広報

を行うほか、市幹部職員を対象に、支援学校等の視察研修を実施してはどうか。

市長 ①本市において、特に若者世代の転出による社会減や、出生数の減少及び高齢化の進行による自然減により、人口減少が続いている。第3期たまの長期人口ビジョンにおいて、2040年の将来人口目標を4万4,000人と設定しており、総合戦略に基づく取組を通じ、人口減少の抑制



第3期たまの長期人口ビジョン

を図りたい。また、本市の将来像については、すべての市民が自分らしく輝けるウェルビーイングなまちづくりをテーマに、誰もが心豊かに暮らせるまちとして、産業が活性化し、市内就業者が増え、多くの移住者や観光客が訪れるにぎわいのあるまちを目指している。

健康福祉部長 ②ノーマライゼーションの理念を広めることは非常に大切であり、現在、市ホームページ等で普及啓発しているところであるが、今後、民間企業などに対し、どのように広報できるか検討していきたい。また、市幹部職員等の研修については、今後、関係部署や関係機関との連携・協議を行いながら、検討を進めていきたいと考えている。

土地開発について

議員 ①本来、開発行為により整備された住宅街内の道路は、市道認定を行うことが基本であるが、市内には市道認定されないままの道路があり、市による維持管理や補修工事を実施できないことや、災害時に市が当該道路を補修して

は大変不安を抱えている。市道認定を行わない事業者側の問題でもあるが、現状を放置することは適切ではないと考える。市道認定されていない道路に対し、市は何かアクションを起こすのか。また、当該道路が災害時に損壊した場合、市として修繕対応を行うのか伺いたい。

②市街化調整区域内における空き家は、現行の制度では、十分活用できない状況にある。一方、岡山市では人口減少が著しい一部地域を対象に、空き家の用途変更を緩和する制度を新設し、空き家の利活用を促進する取組を進めており、地域の活性化や空き家対策の観点から非常に有効であると考えられる。本市においても市街化調整区域の空き家利用を促進するため、岡山市と同様の制度を導入すべきと考えているが、所見を伺いたい。

建設部長

①市道への編入は開発業者の判断となるため、市が開発業者へ積極的に働きかけを行うものではないが、住民からの相談があれば対応したい。また、道路を築造する際の事前協議において、市道編入までの道路の維持管理は申請者が行うこととしているため、市道認定されていない道路が災害により損壊した場合の維持管理は、原則、道路の築造者や土地所有者が行うものと認識している。ただし、都市計画法に基づく開発行為により、公共施設として築造された開発道路が、災害により大規模に被災した場合、開発工事の不備により生じた被害でないものに限り、市が災害復旧を行う場合もあると考えている。

②市街化を抑制する範囲内における空き家の活用は、人口減少や高齢化進行等による課題を解決する大変有効な手段の一つであることから、コンパクトシティの形成によるまちづくりとの整合を図りながら、空き家利活用の弾力化について前向きに検討したいと考えている。

※ノーマライゼーション…障がいのある人もない人も、互いに支え合い、地域で生き生きと明るく豊かに暮らしていける社会を目指す考え方。

一般質問

不登校の問題について



少数でもしっかりと目を向ける、
全ての人がそういう社会を願っている

日本共産党 牧野 明



議員 2024年度の児童・生徒の不登校が全国で35万人を超え、過去最多となっている。本市でも増加が続いており、割合では全国平均、県平均よりかなり高くなっている中で、学校で取り組んでいる不登校への対策と、その対策によって不登校の子が登校するようになり、不登校の数が減少したというような学校はあるのか伺いたい。

教育長 連続3日間以上欠席した児童・生徒への電話連絡等での状況確認と声かけや、不登校対応が担任1人に偏らないよう管理職や不登校担当者を中心とした支援方針の検討のほか、学校外の学びの場であるわかば教室等と連携し、学校内外の多様な居場所を選べるようにするなど、各学校で様々な不登校対策に取り組んでいる。これらの取組については、不登校の児童・生徒の減少として数値には

現れにくいものの、児童・生徒の段階的な変化や小さな前進等状況の改善について、現場から報告を受けている。

学校統廃合の問題について

議員 ①これまで、保護者、地域住民の合意が得られないまま統廃合を進めるべきではないと言いつつ続けたが、本議会に、統合した場合の学校名と廃止される学校の条例案が提案されている。令和7年3月に教育委員会会で決定した市立小中学校適正規模・適正配置計画は、統廃合を行うという決定だったのか。スタートラインという言葉は、単に小さい単位で説明を始めるという意味で、計画の最終的な賛否を問うという位置づけではなかったのか、伺いたい。

②令和6年7月の時点では、本計画はまだ素案の段階であり、統廃合は決まっていなかったにもかかわらず、

市の教育委員会は保護者に対し、学校再編の動きにより指定学校変更を検討している場合には、変更許可基準のその他教育上配慮が必要と認められる場合という理由付けで、指定学校変更を認める趣旨の文書を配布している。計画決定の前の素案を示しただけの時点で、それを理由にした指定学校の変更を許可したこと、さらに文書で保護者に広報したことは、教育行政の瑕疵ではないか。

教育次長 ①市立小中学校適正規模・適正配置計画の中で、本計画は、保護者や地域と具体的な協議を進めるためのスタートラインと位置づけ、各地域に赴いて説明を行い、対象地域の学校の保護者や地域住民と協議を行いながら計画を進めていきたいと記載している。教育委員会として、再編に係る説明会は、計画全体の賛否を問う場ではなく、再編を進めるための協議の場であると考えている。本年

度は、再編に関係する地域ごとに小さな単位で、一人一人の声を丁寧に聞くことができる仕組みで説明会を実施してきたところである。

教育長 ②玉野市立学校適正規模・適正配置検討委員会からの答申を踏まえ策定した本計画の素案は、学校再編についての方向性や計画等を示しており、在学中の統廃合に不安を感じる児童・生徒や保護者がいることから、指定学校変更の相談に応じる必要があると判断した。保護者への文書の周知については、学校再編の動きの中で、保護者や児童・生徒に制度の概要と申請の期限等を早期に知らせる必要があったため行ったものであり、教育行政上の瑕疵があるとは考えていない。

市民センターの支所機能の復活について

議員 市民センターの機能について、現在は各種証明書等の巡回交付を行っているが、巡回ではなく市民センターの職員でできるようにすべきだと考える。



市民センター巡回窓口の様子

市長が公約として掲げている、市民センターの機能の見直しと整備について、どのように考えているのか所見を伺う。

市長 市民センター機能の見直しと整備について、各市民センターにおける発行件数やコンビニ交付を利用可能なマイナンバーカードの所持率の上昇等を考慮し、証明書の巡回交付を廃止する方向で検討している。一方で、一部の市民センターには証明書発行機能を残したいと考えており、具体的な案については、年明け以降に所管委員会に示したいと考えている。

一般質問



市民の切実な思いに真摯に耳を傾ける

日本共産党 細川 健一



学校統廃合問題について

議員 ①今年2月に行われた小中学校適正規模・適正配置計画の最終案にかける説明会において、今年度、再編の該当地域で保護者と地域住民に対し、小さい単位の説明会を別々に行い、おおむねの合意が得られたら再編準備委員会を立ち上げる旨の説明があった。その際、おおむねの合意とはどのくらいかとの質問に対し、市長と教育委員会は、7割から8割の賛成と回答した。その後、宇野・玉・日比中学校の3校の再編計画について、地域住民対象の説明会で行ったアンケートでは、参加者計71名のうち、賛成が23名、反対が21名、どちらとも言えないが10名、回答なしは17名であったが、集計に際し、回答なし17名は賛成に含めて計上されている。なぜ賛成を増やすような不正な集計を行ったのか疑問に思われるため、所見を伺いたい。

②中学校の統廃合再編にかかる保護者や地域住民への説明会において、適正規模化による通学の安全に対する不安や負担等に関する問題点が具体的に多く出された。また、日比地区の地域住民の説明会においては、宇野中学校は津波浸水想定区域にあり、安全面や防災面から統廃合先として問題があり、小規模であっても西部に日比中学校を残してほしいとの声も上がった。宇野中学校への再編は、通学の負担や災害時の安全性の観点から見て、よりよい教育環境の提供になるのか、所見を。

教育次長 ①中学校再編に関する地域向けの説明会で実施したアンケートは、賛成・反対を選択する択一式ではなく、説明会で発言しなかった人の意見を把握するため、自由記述形式で実施している。アンケート結果は、賛成・反対を明確に記載した人、意見や要望を記載した人、未記載の人、アンケート自体を未提出の

人に分類しており、未提出の人については、これまでの説明会の状況から、事務局が説明した再編の必要性や方針に対して特に意見がないものとの判断から、賛成意見の人と同様の扱いをしたものである。

教育長 ②通学にかかる負担の増加や災害時の安全確保など、学校再編を進める際の課題は多岐にわたるが、課題を的確に把握し、学校や関係機関と連携しながら、迅速かつ適切な対応を進めていくことが最終的にはよりよい教育環境の提供につながる。いくものと考えている。

学校給食費の無償化について



聴覚スクリーニング検診車

議員 市長の新任期に対する抱負の中で、重点施策の1つとして、小学校と中学校の給食費の無償化に取り組み考えが表明された。本市における来年度から

の具体的な取組内容について伺いたい。

市長 小・中学校の給食費無償化について、来年度から実施したいと考えており、来年度の中学校分の財源は、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の活用を視野に検討している。引き続き、関係部局と連携し、実現に向けて取り組みたいと考えている。

加齢性難聴者の補聴器購入補助制度について

長より、他市の状況等を踏まえながら検討を進めており、できれば近いうちに結論を出したいとの答弁も聞いている。全日本年金者組合大阪府本部の調べによると、補聴器購入の補助を行う自治体は、直近3年で4.5倍に急増したとのことであるが、本市における検討状況について伺いたい。

市長 今年度、岡山大学病院の聴覚支援センターなどと連携しながら、聴覚スクリーニング検査を試行的に実施したところである。70歳以上の約7割に難聴の傾向が認められたため、受診促進や早期の適切な補聴器装用のほか、購入にかかる経済的負担を軽減する助成制度の導入などが課題であると認識している。現在、制度創設に向けて、県内他市の制度も参考に制度設計について検討しているところであり、本市の実情に即した実効性ある制度となるよう取り組んでいく。

その他の質問事項

・物価高騰対策について
 1 国の重点支援地方交付金の速やかな活用を

～新議長・副議長のご紹介～



副 議 長
ふじわら ひとこ
藤原 仁子



議 長
おおつき ひろみつ
大月 博光

この度、議長に就任し、市民の皆様から託された市政への期待と、日々の暮らしに込められた切実な願いを真摯に受け止め、その責任の重さを深く噛み締めながら、公平・公正な議会運営に全力を尽くしてまいります。

私たちのまち玉野は今、時代の大きな転換期にあり、解決すべき課題は多岐にわたります。子育て世代が不安なく子どもを産み育てられる環境の整備、高齢者が住み慣れた地域で健やかに過ごせる支援の充実、万が一の時に誰もが適切な医療を受けられる体制の確保は、市民の皆様の穏やかな日常を守るために欠かせない基盤です。こうした課題に向き合う際、「市民一人ひとりに寄り添う姿勢」が何より大切です。制度を整えるだけでなく、その施策が必要な方々に届いているか、困りごとの背景に何があるか。議会として生活現場の声に真摯に耳を傾け、市の施策へ丁寧に反映することが、私たちの使命だと考えます。

安心を守り、未来を拓く、市民に寄り添う議会
玉野市議会 議長 大月 博光

一方、玉野には未来を切り拓く豊かな可能性も秘められています。港町ならではの魅力づくりや瀬戸内国際芸術祭を活かした交流は、本市の誇るべき財産です。これらを一時的な賑わいに終わらせず、若い世代が「このまちに住み続けたい」と思える持続的な活力へと根付かせていかなければなりません。

また、近年激甚化する自然災害への備えも喫緊の課題です。行政による「公助」、地域における「共助」の力を高め、日頃から情報を共有し合える安心のネットワークを築くことが、市民の命と暮らしを守ることに直結します。

議会は、多様な声を市政に届ける「架け橋」です。建設的な対話を通じて最善の道を模索し、希望あふれる未来へとつなぐ歩みを止めることなく、皆様とともに一歩ずつ進んでまいります。今後とも、市議会へのより一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

※ 次号では、藤原副議長からの挨拶を予定しています（紙面の都合により、延期される場合があります）。

令和7年度
**市民と議会との
 意見交換会**
 (議会報告会)

玉野市議会では、議会基本条例に基づき、「市民と議会との意見交換会」(議会報告会)を開催しました。今年度は、議長・副議長以外の議員は2班に分かれて参加し、市民の皆さんと市政について意見交換や情報共有を行いました。
 いただいたご意見を参考に、本市のさまざまな課題に全力で取り組んでまいります。

ご質問と
 議員からの回答

◆玉野市立学校の適正規模
 ・適正配置について

市民 学校統廃合が議会で決まったのはいつか。
議員 教育委員会から統廃合の計画を進めるとの報告は受けているが、本日時点で議決という形で決定していない。
市民 議会と関係なく進められているのか。
議員 現在、適正規模・適正配置計画に基づき、教育委員会から丁寧に説明を受けながら、議会や委員会において十分に協議を行い、進めているところである。
市民 教育委員会は、住民説明会を開催したとしてい

るが、開催案内が不十分であったり、感想を書く形式のものを賛成・反対に仕分けたりといった形で進めている。この状況に議会は疑問を持たないのか。一度立ち止まり、住民の声を聞き、やり直してはどうか、議員は十分考慮してほしい。
議員 本日不参加のもう一方の班の議員にも共有する。
市民 子どもの数が減ったからといって、住民の合意もないまま小・中学校が減ることに疑問を感じている。就学前の子を持つ親から、学校の近くに家を建てたり借りたりしたいと聞くため、魅力ある子育てができるまちとして地域をつくる視点で考えてほしい。
議員 地域や保護者が抱えている多くの不安や懸念を解消するため、十分な説明

～各常任委員会からの報告内容～

総務文教委員会

- 1 所管する施策等のご紹介
 [小中学校の再編について]
 [新庁舎の建設について]
- 2 学校再編のスケジュールについて

厚生委員会

- 1 所管する施策等のご紹介
 [たまの病院について]
 [可燃ごみ広域処理について]
 [健康づくりについて]

産業建設委員会

- 1 所管する施策等のご紹介
 [有害鳥獣対策について]
 [商工観光事業にぎわい創出について]
 [好調な競輪事業について]

開催日	11月27日(木)
会場	東児公民館

開催日	11月30日(日)
会場	生涯学習センター(ミレバ)

や対応を行い、理解の醸成に最大限努めるよう教育委員会に強く求めている。様々な意見がある中、子どもたちの将来にとって何が最善かという視点で現在準備が進んでおり、議会として、今後の動向を注視し、検証・協議を行っていく。

◆市役所本庁舎建設
 について

市民 現庁舎には、食堂があった。職員の福利厚生だけでなく、市民サービス維持の観点からも、近くに食堂もしくは弁当などを購入できる場所が必要ではないか。
議員 新庁舎には食堂がない計画となっている。市当局によると、市職員に限らず市民も使用可能な飲食ス

ペースを設けるほか、キッチンカーや近隣店舗と連携し、敷地内での弁当販売が可能となるよう取り組んでいるとのことである。議会としても市民や市職員が困らないよう取り組んでいく。
市民 市役所本庁舎建設工事において、施工業者に対し、工事後の責任の所在を明らかにするため、コンクリート打設計画書の提出を業者に求めるべきである。
議員 コンクリート打設計画書については、現場事務所に設置されており、必要な際に市も確認できる状態であり、確認・共有できている。

市民 建設工事を急ぐために、コンクリートの施工方法があまりにも早い。建物の保証期間が10年しかないにもかかわらず、コンクリ

ートの強度について不安がある。

議員 標準の仕様書及びブルーprintsのつとって工事・施工しているかと捉えている。

市民 当初の想定では、令和8年3月末に完成予定であったが、土壌汚染に関する追加調査を行ったため、3か月遅れることとなった。工期の遅れによる損害について、責任の所在を明確にしてほしい。また、責任の所在を明確にするために百条委員会を開催してほしい。
議員 本工事において、国の緊急防災・減災事業債を活用することとしており、当初は、同事業債の期限であった令和8年3月末竣工を目指していた。土壌汚染対策法における追加調査を行う必要があり、3か月工期が遅れたものの、同事業

債の期限が延長されたため、現状問題は発生していないと捉えている。

◆(公財)玉野市スポーツ振興財団による市への損害賠償について

市民 市への返済状況について、どのようになっていくのか。また、定期的に議会へ報告されているか。

議員 毎年度決算時期に総務文教委員会が報告を受けている。これまでは教育委員会社会教育課で管理していたが、今後は市へ移行し、残務は全て一般会計として取り扱うこととなる。

◆病院について

市民 旧市民病院の解体後



議会報告会の様子(ミネルバ)

の跡地利用について、方向性が知りたい。

議員 旧市民病院の跡地については、解体後、更地にする予定である。その一部について、当面は、たまの病院の駐車場としての使用が想定されている。

市民 たまの病院における産科の設置について、どのような考えか聞きたい。

議員 産科設置の一番の課題は、医師が見つからず体制を整えられないことにある。現状、近隣で出産できるような「たまの出産あんしんタクシー」の助成や、周産期医療の備えを行う方向で進んでいるが、今後も産科設置について議会として要求していく。

◆ごみ処理について

市民 枯草などは、有料の指定袋ではなく透明の袋で出すことができる。一般家庭から出るごみの量に比べ、大量の枯草等が出されているのを見ると、公平公正であるか疑問に思う。

議員 透明の袋であるからという理由で草木を大量に出しているわけではないと思われるが、検討していきたい。
市民 ペットボトルの

処理について、現在のペットボトルを粉碎する手法では、業者が、かかった費用の半分程度しか回収できず人件費もままならないと聞いている。圧縮する機械に替えなければ高く引き取ってもらえないようであるため、調査し、進めてほしい。
議員 所管課に確認する。

◆上下水道について

市民 玉野市の下水道普及率は高く衛生的だが、近年様々な地域で道路の陥没など起こっていることから、本市においても、点検のほか、老朽管の敷設替えなどに費用がかかると思われる。計画的に進める必要があると思われるため、研究してほしい。

議員 所管委員会において、所管課より、点検を行っているという報告を受けている。インフラ整備については、今後、水道審議会等においても協議していきたい。

◆議員定数について

市民 人口減少が進む中、議員定数についてどのような考えしていくのか。自ら身を切る話になるが協議・検討してほしい。
議員 議会運営委員会にお

いて、議会改革の項目の1つとして、定数削減の検討を行っている。

◆議会報告会等の公表について

市民 議会報告会の議事録や議会の対応についてはどのように公表されるのか。

議員 議会報告会については議事録ではなく結果報告をホームページで行う。

市民 議会報告会と併せて委員会についてもYouTubeで配信してほしい。

議員 YouTube配信については、今後、議会改革の中で論じられると思われる。

その他の御意見

◆予算について

市民 ICT教育におけるタブレットの費用が大変高額である。使用用途の詳細を確認し、中古品を購入するなど価格を抑えるよう、精査してほしい。

市民 補助金頼りになっている交付先が多くあると思われるため、予算を否決するぐらい厳しい態度で審査してほしい。

◆イノシシ対策について

市民 王子が岳は観光地だが、イノシシが懐いて餌をねだる状況にまでなっている。王子が岳周辺も含め、今後どのようにしていくのか検討してほしい。

◆防災通信拠点について

市民 防災の通信拠点として、商工観光課所管の建物を使用しているが、建物の腐敗等が進んでいる。国立公園内は制約があると思われるため、建物の更新について、計画的にとりかかってほしい。

◆市の部署や業務について

市民 市の業務が多岐にわたり、どんどん事務が増えていくため、議会としても市の不要な部署や業務について指摘してほしい。



議会報告会の内容は玉野市議会のホームページでも見ることができます。こちらの二次元コードをご利用ください。

11月臨時会 議案の審議結果

◆決算・決算関連議案 (決算9件を【認定】、議案1件を【可決】)	付託委員会	議決結果	
・令和6年度玉野市水道事業会計決算	産業建設	認定	全会一致
・令和6年度玉野市下水道事業会計決算	産業建設	認定	賛成多数(*1)
・令和6年度玉野市一般会計決算	各委員会	認定	賛成多数(*2)
・令和6年度玉野市国民健康保険事業特別会計決算	厚生	認定	賛成多数(*3)
・令和6年度玉野市競輪事業特別会計決算	産業建設	認定	賛成多数(*4)
・令和6年度玉野市市立玉野海洋博物館事業特別会計決算	産業建設	認定	全会一致
・令和6年度玉野市病院事業債管理特別会計決算	厚生	認定	全会一致
・令和6年度玉野市介護保険事業特別会計決算	厚生	認定	賛成多数(*5)
・令和6年度玉野市後期高齢者医療事業特別会計決算	厚生	認定	賛成多数(*6)
・令和6年度玉野市下水道事業会計剰余金の処分について	産業建設	可決	全会一致
◆選挙 (敬称略)	付託委員会	議決結果	
・岡山県南部水道企業団議会議員の選挙(藤原仁子議員辞職に伴う補欠選挙)【小崎 敏嗣】	—	当選	—
◆その他(1件を【可決】)	付託委員会	議決結果	
・財産の取得について(防災情報通信設備)	総務文教	可決	全会一致

(*1)~(*6) 議員ごとの賛否の内訳は、20ページをご参照ください。

12月定例会 議案の審議結果

◆予算(8件を【可決】)	付託委員会	議決結果	
・令和7年度玉野市一般会計補正予算(第4号)	各委員会	可決	賛成多数(*7)
・令和7年度玉野市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)	厚生	可決	全会一致
・令和7年度玉野市競輪事業特別会計補正予算(第1号)	産業建設	可決	全会一致
・令和7年度玉野市市立玉野海洋博物館事業特別会計補正予算(第1号)	産業建設	可決	全会一致
・令和7年度玉野市一般会計補正予算(第5号)	各委員会	可決	全会一致
・令和7年度玉野市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)	厚生	可決	全会一致
・令和7年度玉野市市立玉野海洋博物館事業特別会計補正予算(第2号)	産業建設	可決	全会一致
・令和7年度玉野市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第1号)	厚生	可決	全会一致

(*7) 議員ごとの賛否の内訳は、20ページをご参照ください。

12月定例会 議案の審議結果

◆条例（6件を【可決】）	付託委員会	議決結果	
・玉野市港湾施設条例の一部を改正する条例	産業建設	可決	全会一致
・玉野市立学校に関する条例の一部を改正する条例	総務文教	可決	賛成多数(*8)
・玉野市職員給与条例の一部を改正する条例	総務文教	可決	全会一致
・玉野市市長、副市長及び教育長の給与に関する条例の一部を改正する条例	総務文教	可決	全会一致
・玉野市議会議員の議員報酬及び費用弁償等支給条例の一部を改正する条例	総務文教	可決	全会一致
・玉野市会計年度任用職員の給与、旅費及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	総務文教	可決	全会一致
◆その他（6件を【可決】）	付託委員会	議決結果	
・財産の取得について（新庁舎セキュリティ設備）	総務文教	可決	全会一致
・財産の取得について（新庁舎執務室デスク・ワゴン）	総務文教	可決	全会一致
・財産の取得について（新庁舎執務室椅子）	総務文教	可決	全会一致
・岡山県市町村総合事務組合理約の変更等に関する協議	総務文教	可決	全会一致
・岡山県市町村税整理組合理約の変更等に関する協議	総務文教	可決	全会一致
・指定管理者の指定について（玉野市立児童館）	厚生	可決	全会一致
◆請願（6件を【不採択】）	付託委員会	議決結果	
・物価高騰を上回る年金の支給額の改善を求める請願	厚生	不採択	賛成少数(*9)
・加齢性難聴者の補聴器購入に対する補助制度の創設を求める請願書	厚生	不採択	賛成少数(*10)
・国保加入者に傷病手当、出産手当を給付する制度の確立を求める請願	厚生	不採択	賛成少数(*11)
・消費税5%以下への引下げとインボイス制度の廃止を求める意見書の提出をもとめる請願	総務文教	不採択	賛成少数(*12)
・学校給食費の無償化を求める請願書	総務文教	不採択	賛成少数(*13)
・小学校・中学校・高校の女子トイレに生理用品を配置することを求める請願書	総務文教	不採択	賛成少数(*14)

(*8)～(*14) 議員ごとの賛否の内訳は、20ページをご参照ください。

議会で決まったこと

11月臨時会 各議員の賛否一覧（賛否が分かれた案件）

賛成…○、反対…×

案件名	会派名等		公明党		日本共産党		新風つばさ			瀬戸の会		ステップアップ		次世代			会派に属さない議員		賛成（人）	反対（人）		
	議員名		山本育子	森本宏子	細川健一	牧野明	松本岳史	齋藤啓二	久保本慎一	小崎敏嗣	村上光江	三宅宅三	赤松通博	高原良一	河崎美都	小泉宗弘	氏家勉	宇野俊市			藤原仁子	大月博光
	副議長	議長																				
(*1) 令和6年度玉野市下水道事業会計決算	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	15	2
(*2) 令和6年度玉野市一般会計決算	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	14	3
(*3) 令和6年度玉野市国民健康保険事業特別会計決算	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	15	2
(*4) 令和6年度玉野市競輪事業特別会計決算	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	15	2
(*5) 令和6年度玉野市介護保険事業特別会計決算	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	15	2
(*6) 令和6年度玉野市後期高齢者医療事業特別会計決算	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	15	2

12月定例会 各議員の賛否一覧（賛否が分かれた案件）

賛成…○、反対…×

案件名	会派名等		公明党		日本共産党		新風つばさ			瀬戸の会		ステップアップ		次世代			会派に属さない議員		賛成（人）	反対（人）		
	議員名		山本育子	森本宏子	細川健一	牧野明	松本岳史	齋藤啓二	久保本慎一	小崎敏嗣	村上光江	三宅宅三	赤松通博	高原良一	河崎美都	小泉宗弘	氏家勉	宇野俊市			藤原仁子	大月博光
	副議長	議長																				
(*7) 令和7年度玉野市一般会計補正予算（第4号）	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	15	2
(*8) 玉野市立学校に関する条例の一部を改正する条例	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	13	4
(*9) 物価高騰を上回る年金の支給額の改善を求める請願	×	×	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	2	15
(*10) 加齢性難聴者の補聴器購入に対する補助制度の創設を求める請願書	×	×	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	2	15
(*11) 国保加入者に傷病手当、出産手当を給付する制度の確立を求める請願	×	×	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	2	15
(*12) 消費税5%以下への引下げとインボイス制度の廃止を求める意見書の提出をもとめる請願	×	×	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	2	15
(*13) 学校給食費の無償化を求める請願書	×	×	○	○	×	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	×	○	○	○	5	12
(*14) 小学校・中学校・高校の女子トイレに生理用品を配置することを求める請願書	×	×	○	○	×	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	×	○	○	○	5	12

※ 議長は賛否の決定に加われません。（賛否が同数の場合を除く）